

施策目標個票

(国土交通省30-44)

施策目標	環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	
施策目標の概要及び達成すべき目標	行政等のサービス提供の場として、国民の生活や経済社会活動を支えている官庁施設について、環境等に配慮した便利で安全なものとなるよう、効率的に整備・保全を推進する。	
評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) ②目標達成 (判断根拠) 主要な業績指標である全ての指標がA評価であり、目標達成に向けて順調に推移しているため。
	施策の分析	耐震性能が不足している災害応急対策活動に必要な合同庁舎等の耐震改修を実施するなど、防災拠点となる官庁施設等の耐震化を推進するとともに、保全の推進に関する各種取組を着実に進めた結果、いずれの業績指標の実績値についても目標に向けて順調に推移している。
	次期目標等への反映の方向性	官庁施設の整備については、引き続き耐震安全性の確保等に重点をおいて実施する。

業績指標	142 官庁施設の耐震基準を満足する割合(*)	初期値	実績値					評価	目標値	
		H26年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度	
			89%	89%	90%	91%	92%	93%	A	95%
		年度ごとの目標値	-							
	143 保全状態の良好な官庁施設の割合等(①保全状態の良好な官庁施設の割合(*)	初期値	実績値					評価	目標値	
		H29年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度	
			87%	60%	64%	75%	87%	92%	A	90%
		年度ごとの目標値	-							
	143 保全状態の良好な官庁施設の割合等(②官庁営繕関係基準類等の策定事項数(*)	初期値	実績値					評価	目標値	
		H28年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度		R2年度	
			54事項	46事項	52事項	54事項	57事項	65事項	A	65事項
		年度ごとの目標値	-							

施策の予算額・執行額等【参考】	区分	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度要求額	
		当初予算(a)	17,863	17,872	17,992	21,436	
	予算の状況(百万円)	補正予算(b)	1,982	404	2,395	-	
		前年度繰越等(c)	10,122	10,050	5,563	-	
		合計(a+b+c)	29,967	28,326	25,950	21,436	
			<0>	<0>	<0>	<0>	
	執行額(百万円)	19,464	21,726				
	翌年度繰越額(百万円)	10,050	5,563				
	不用額(百万円)	453	1,037				

学識経験を有する者の知見の活用	国土交通省政策評価会(令和元年6月28日)
-----------------	-----------------------

担当部局名	官庁営繕部	作成責任者名	計画課(秋月 聡二郎)	政策評価実施時期	令和元年8月
-------	-------	--------	-------------	----------	--------

業績指標 1 4 2
官庁施設の耐震基準を満足する割合*

評 価

A	目標値：95%（令和2年度） 実績値：93%（平成30年度） 初期値：89%（平成26年度）
---	--

（指標の定義）

国土交通省が整備を所掌する災害応急対策活動に必要な主な官庁施設等のうち、官庁施設の耐震性の基準を満足する施設の割合（面積率）。

<分母>国土交通省が整備を所掌する災害応急対策活動に必要な主な官庁施設等

<分子>官庁施設の耐震性の基準を満足する施設

（目標設定の考え方・根拠）

「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づく「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針」において、多数の者が利用する建築物の耐震化率について、令和2年までに少なくとも95%にすることを目標とすることが定められていることを勘案し、官庁施設として必要な性能を確保するための対策が講じられている施設の割合について、95%を令和2年度の目標値とした。

（外部要因）

社会的要請に伴う要求性能の変化、入居官署の統廃合

（他の関係主体）

関係省庁

（重要政策）

【施政方針】

なし

【閣議決定】

なし

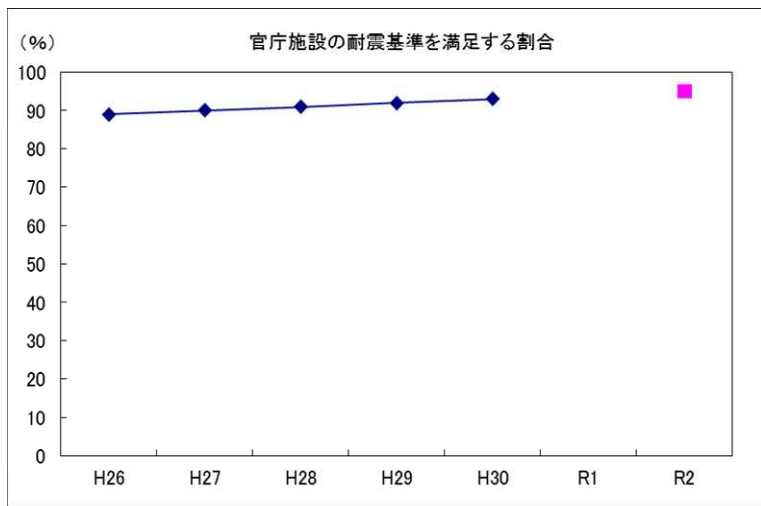
【閣決（重点）】

なし

【その他】

なし

過去の実績値					（年度）
H26	H27	H28	H29	H30	
89%	90%	91%	92%	93%	



主な事務事業等の概要

防災拠点となる官庁施設の防災機能の強化等（◎）

大規模地震発生時に、官庁施設がその機能を十分に発揮できるよう、総合的な耐震安全性を確保した防災拠点となる官庁施設の整備を推進する。

（注）◎を付した施策項目は、社会資本整備重点計画にその概要が定められた社会資本整備に係る施策に関するものである。

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

平成30年度の実績値は93%となっており、目標達成に向けて順調に推移している。

(事務事業等の実施状況)

平成30年度予算において、耐震性能が不足している災害応急対策活動に必要な合同庁舎等の耐震改修を実施するなど、防災拠点となる官庁施設の耐震化を推進した。

課題の特定と今後の取組みの方向性

業績指標は、国土交通省が整備を所掌する災害応急対策活動に必要な主な官庁施設等のうち、官庁施設の耐震性の基準を満足する施設の割合（面積率）である。平成30年度の実績値が93%となり、令和2年度の目標達成に向けた成果を示していることから、Aと評価した。

今後も引き続き、耐震対策を推進していくこととする。

担当課等（担当課長名等）

担当課：官庁営繕部計画課（課長 秋月 聡二郎）

業績指標 143

保全状態の良好な官庁施設の割合等 (①保全状態の良好な官庁施設の割合*、②官庁営繕関係基準類等の策定事項数*)

評価	
① A	目標値：90% (令和2年度) 実績値：92% (平成30年度) 初期値：87% (平成28年度)
② A	目標値：65事項 (令和2年度) 実績値：65事項 (平成30年度) 初期値：54事項 (平成29年度)

(指標の定義)

①国土交通省では、「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、毎年度、官庁施設の保全状況を調査している。この調査は、①保全体制・記録整備、②点検状況 (建築・設備機器)、③点検状況 (衛生・環境)、④施設状況 (建築・設備機器)、⑤施設状況 (衛生・環境)、⑥エネルギー消費量の6項目からなる。また、調査の結果と保全指導の効果を図る指標として、それぞれの項目について100点を満点とする評点を作成している。

これらの評点の平均が80点以上の施設を「良好な施設」とし、官庁施設 (保全実態調査を実施した施設のうち、宿舎を除く約6,500施設) に対するこの保全状態の良好な施設の割合 (施設数) を環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進するための指標とする。

<分母>官庁施設 (保全実態調査を実施した施設のうち、宿舎を除く約6,500施設)

<分子>「保全状態の良好な施設」

②「官公庁施設の建設等に関する法律」に規定する営繕等を実施する上で、必要となる新たな技術的事項を定めた基準、要領、ガイドライン等における策定事項数。

(目標設定の考え方・根拠)

①評点の平均点が80点以上の施設は、良好に保全されている施設であり、質の高い保全指導が必要とされる。保全指導の強化と着実な進展を図るため、90%を令和2年度の目標値とした。

②「国家機関の建築物を良質なストックとして整備・活用するための官庁営繕行政のあり方について」(平成18年7月20日 社会資本整備審議会建築分科会)の建議において当面実施すべき施策とされた項目、社会経済情勢の変化等について、基準等の策定や既存基準等の改定に際し事項の追加等を行い、下記の項目についての基準等の策定事項数65事項を令和2年度の目標値とした。

(外部要因)

①点検に関わる法令の改正、利用者数の増減、天災

②社会経済情勢の変化等

(他の関係主体)

①各省各庁

(重要政策)

【施政方針】

なし

【閣議決定】

なし

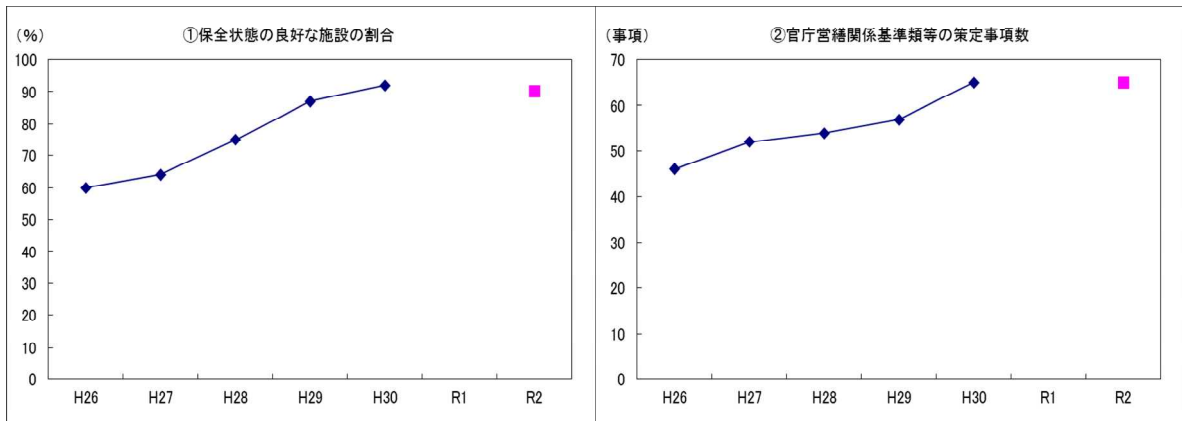
【閣決 (重点)】

なし

【その他】

なし

過去の実績値	(年度)			
H26	H27	H28	H29	H30
①60%	①64%	①75%	①87%	①92%
②46事項	②52事項	②54事項	②57事項	②65事項



主な事務事業等の概要

- ① 全国各地で国家機関の建築物の施設管理者を対象とした、官庁施設保全連絡会議や「地球温暖化対策政府実行計画」に関する取り組むべき事項及び技術的援助・支援等の説明会を開催したほか、保全状況の悪い施設に対して保全状況の改善に向けた保全の実地指導を行っている。
- ② 官庁営繕関係基準類等の策定
官公法に規定する営繕等を実施する上で、必要となる新たな技術的事項を定めた基準、要領、ガイドライン等の策定を推進する。

測定・評価結果

目標の達成状況に関する分析

(指標の動向)

- ① 平成30年度の実績値は92%となっており、目標を達成した。
- ② 平成30年度の実績値は65事項となっており、目標を達成した。

(事務事業等の実施状況)

- ① 平成30年度に開催した官庁施設保全連絡会議は、全国で49を数え、延べ1,500を超える機関から、2,000人を超える人員の参加を得ている。
- ② 平成30年度においては、新営予算単価等を制定した。

課題の特定と今後の取組みの方向性

- ① 業務指標は、「保全状態の良い施設の割合」であり、保全状態は改善傾向にあるところ、実績値が92%であり、前年度より5ポイント上昇し、令和2年度の目標値を達成したことから、Aと評価した。
- ② 業績指標は、官公法に規定する営繕等を実施する上で、必要となる新たな技術的事項を定めた基準、要領、ガイドライン等における策定事項数であり、平成30年度における実績値が65事項となり、令和2年度の目標を達成したことから、Aと評価した。

担当課等 (担当課長名等)

担当課：官庁営繕部計画課 (課長 秋月 聡二郎)

関係課：官庁営繕部計画課保全指導室 (室長 伊藤 誠恭)